

近畿地方におけるバルイベント実行委員会事務局の 担い手に関する一考察

石原 肇*

A Study on the Leaders of *Baru Ibento* (Bar Event) Executive Committee Secretariat in the Kinki Region

Hajime ISHIHARA

Abstract

Bar events are spreading in the Kinki region. The purpose of this paper is to understand the leaders of the secretariat of the Bar Event Executive Committee. As a result of the survey, the following tendencies were observed. In Shiga, Hyogo, and Nara prefectures, the Chamber of Commerce and Industry and Town Management Organization (TMO) often serve as secretariats. On the other hand, in Osaka Prefecture, companies with different main businesses, restaurant owners, and volunteers often serve as the secretariat.

Keywords : ① Baru Ibento (Bar Event) ② executive committee secretariat ③ leader ④ Kinki Region

1. はじめに

日本において、人口減少に伴う都市の縮退は、今後の都市を維持していく上で喫緊の課題となっている。都市の縮退を考えていく上で中心市街地の活性化は大きな課題といえよう。中心市街地の活性化はかねてより課題とされてきており、中心市街地の活性化策として、「100円商店街」「まちゼミ」「バルイベント」が注目されている（長坂他，2012）。「バルイベント」は、街を飲み歩くイベントであり、2004年の「函館西部地区バル街」での開催に始まり、この開催を端緒として2009年に千葉県柏市や兵庫県伊丹市で開催され、その後、全国各地での開催が飛躍的に増加してきている。

「函館西部地区バル街」の発案者であるスペイン料理家の深谷宏治シェフはスペインで修行したバスク地方でのバルを函館で再現することを考えたものである（石井，2007）。松下

（2013）は「函館西部地区バル街」について、バル街とは、西部地区とバル街マップ（ガイドマップ）、ピンチョー（つまみ）の3つで構成されている飲み歩きイベントであるとしている。参加者は、例えば「函館西部地区バル街」では、1冊5枚のチケットを3,500円で購入し、飲食店はチケット1枚で1ドリンク・1フードを提供するものとなっている。2017年10月、公益財団法人日本デザイン振興会（2017）は、「函館西部地区バル街」をグッドデザイン100に選定した。審査委員の評価では、「この「バル街」ほど、全国に広まった食による地域興しイベントはないのではないだろうか。（中略）他地域での開催に関しては無償でノウハウを提供している。その活動に敬意を表して、ベスト100受賞となった。」としている。

松下（2019）は、函館西部地区バル街実行委員会から運営ノウハウを提供された「伊丹まち

受付：令和2年11月7日 受理：令和3年1月5日

*近畿大学総合社会学部 教授

なかバル」の他、「カリアンナイト」（開催地：愛知県刈谷市）、「ながおかバル街」（同：新潟県長岡市）、「バルウォーク福岡」（同：福岡県福岡市）、「弘前バル街」（同：青森県弘前市）を、函館西部地区バル街との親子関係に喩えて「子バル」と呼び、「子バル」を模倣した「孫バル」が近畿地方と愛知県内、新潟県内、九州地方、青森県内で開催されているとしている。なかでも「伊丹まちなかバル」を模倣した「孫バル」や、「孫バル」を模倣した「ひ孫バル」が、近畿地方の各地で開催されるようになり、「まちなかバル」は高い注目を集めるようになったと長坂他（2012）を引用した上で指摘している。しかし、「子バル」である「伊丹まちなかバル」から「孫バル」がどのように波及してきたかは詳らかにされていない。

また、筆者は、これまで近畿地方^{注1)}で開催されるバルイベントについて、以下の4つの視点から調査を進めてきた。

- ① 都市の位置や規模との関係、すなわち地域的特性と継続性の把握である。この観点から、滋賀県の9市（石原，2017）、奈良県の6市町（石原，2018）、兵庫県の中心市街地活性化基本計画策定市の8市（石原，2019a）を調査している。
- ② 地域的特性に応じた継続していくための運営方法の選択や工夫の把握である。この観点から、地産地消を取り入れた3市（大阪府八尾市、大阪府堺市、兵庫県三田市）での取組み（石原，2019b）、同一地域（大阪府東大阪市）で異なる3地域での取組み（石原，2019c）を調査している。
- ③ 都市の再生と関連したバルイベントの取組みの把握である。大阪市の中央区（石原，2019d）、福島区（石原，2020a）、城東区（石原，2020b）の3区を調査している。
- ④ 上記①から③に加えて新型コロナウイルスへの対応という喫緊の課題への対応である^{注2)}。これに関して、大阪府門真市では迅速に対応をとっており、その経過を調査している（石原，2020c）。また、既に調査を行っていた兵庫県三田市や大阪市

福島区でも迅速な対応をとっている（石原，2021）。

これらの研究はそれぞれの視点から報告してきており、バルイベントの実施組織の構成について触れてはいるものの、全ての実施組織を対象としてそれらの構成にどのような傾向があるかについては検討を行っていない。また、④に示したような取組みを行う実施組織がどのような実施組織かに着目する必要もあろう。

そこで、本稿では、「伊丹まちなかバル」から他の地域にバルイベントがどのように波及してきたかを把握した上で、バルイベントの実施組織にどのような傾向があるのかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究対象地域および研究方法

研究方法は以下のとおりである。まず伊丹市で行われている「伊丹まちなかバル」の開催の概況にふれる。ついで、伊丹市では「伊丹まちなかバル」の開催に合わせて、バルイベントを実施する団体の情報交換の場として、「近畿バルサミット」を開催している。主催する伊丹市から「近畿バルサミット」の第1回（2011年5月）から第18回（2019年10月）までの参加団体リストの提供を受けた。これらのリストから参加団体数の推移を図示するとともに、近畿地方のどの地域からの参加が多いかを把握する。また、バルイベントは、中心市街地の活性化策として開催されていることが多いことから、内閣府地方創生推進事務局HPから近畿地方における認定された中心市街地活性化基本計画を保有する市を把握する。

「伊丹まちなかバル」から他の地域にバルイベントが波及したが、それらの地域は必ずしも全てが中心市街地活性化基本計画策定市ではない。このため事務局となる機関等も一様ではない。そこで、前章に記したとおり、筆者のこれまで行った調査対象となったバルイベント実行委員会について、その構成について整理を行い、事務局を担っている機関等にどのような傾向があるかを考察する。

なお、本稿では、事務局を担っている機関

等をバルイベント実行委員会の担い手と位置付ける。バルイベント実行委員会の事務局は、①バルイベントの実施時期や参加飲食店の参加要件、バルチケットの料金等の設定、②参加飲食店の募集・選別、③関係機関との調整、④バルマップの作製、⑤チケットの予約・販売、⑥開催日の本部運営等の業務を遂行する機能をもっているものと解される。

3. 「伊丹まちなかバル」の開催の概況

伊丹市は兵庫県南東部に位置し、市域の面積は約 25.09km²、人口は 196,883 人（2015 年 10 月、国勢調査）となっている。周囲は兵庫県尼崎・西宮・宝塚・川西の各市や大阪府豊中・池田両市と接している（図 1）。大阪市から約 10 キロメートルと近く、JR 福知山線や阪急伊丹線が結び、大阪の衛星都市の一つとして位置づけられ、大阪国際空港があることで交通の要衝ともなっている。

また、日本酒発祥の地でもある。2020 年 6 月 19 日、伊丹市が幹事市となり、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、の 5 市で申請を行った『「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』が 2020 年度の日本遺産に認定されている。

中心市街地活性化基本計画の認定を受け、

ハードの面から整備が進められ、その上で「伊丹まちなかバル」が実施されてきている（綾野 2013）。2016 年 7 月には、JR 伊丹駅と阪急伊丹駅の間にある三軒寺前広場が「第 2 回まちなか広場賞」の特別賞を受賞している（主催：全国まちなか広場研究会）。また、三軒寺前広場の北側に位置する伊丹市立図書館は改修され、子どもから高齢者まで多くの市民が集う「ことば蔵」として再出発し、ライブラリーオブザイヤー 2016 の大賞を受賞している。これらの成果は名実ともに成功事例の一つとして考えられる。

このようなハード整備の取組みが進められる中、「伊丹まちなかバル」は、2009 年 10 月に近畿地方で初めて開催された。先行して行われてきた音楽イベント「オトラク」との同時開催がなされている。第 1 回に開催以降、毎年春と秋に 2 回開催され、2019 年 10 月に第 21 回を迎えている（表 1）。近年の傾向をみると、春は 5 月 20 日前後の土曜日、秋は 10 月 20 日前後の土曜日の開催となっている。

この間の参加飲食店数とチケット販売数の推移を図 2 に示した。参加飲食店数は第 1 回の 54 店であったものが、第 8 回から第 16 回まで 100 店を超している。それ以降は第 17 回と第 19 回、第 21 回を除き 100 店を超している。第

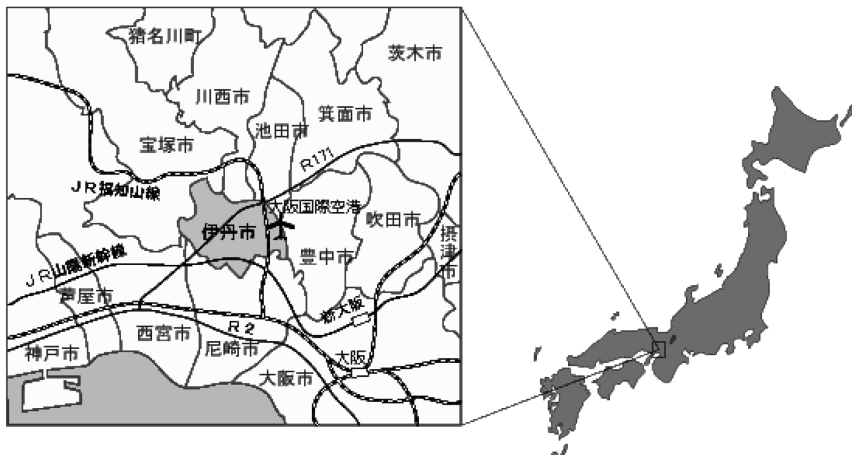


図 1 伊丹市位置図

資料：伊丹市 HP から引用

17回以降は、秋に若干参加飲食店数が低くなる傾向がみられる。また、チケット販売数の推移をみると、参加飲食店数の推移と同様の傾向がみられる。

「伊丹まちなかバル」は、第8回までチケット販売数を、第10回まで参加飲食店数を伸ばし、それ以降、それぞれ緩やかな減少傾向を示しているように見える。これまでの筆者が調査してきた各地域でのバルイベントにおいて、継続開催している場合は、当初数回までチケット販売数が伸び、その後は減少傾向となっており、このことは共通する傾向といえそうである。チケット販売数の減少が著しいと、開催を休止するケースもみられる。「伊丹まちなかバル」のチケット販売数や参加飲食店数の減少傾向はわずかであり、集客力の高いイベントであり続けていることに変わりはない。

4. 「近畿バルサミット」参加地域の状況

第4回の「伊丹まちなかバル」から、その開催に合わせ、伊丹市は「近畿バルサミット」を開催してきている（表1）。「近畿バルサミット」は、バルイベントを実施する団体が参加し、情報交換するものである。バルイベントを実施する団体は、市役所、商工会、まちづくり会社、ボランティア団体など、それぞれの地域によって異なる。また、直接バルイベントを実施する

表1 「伊丹まちなかバル」および「近畿バルサミット」の開催経過

回		開催年月日
伊丹まちなかバル	近畿バルサミット	
1	—	2009年10月17日（土）
2	—	2010年5月22日（土）
3	—	2010年9月19日（日）
4	1	2011年5月21日（土）
5	2	2011年11月12日（土）
6	3	2012年5月19日（土）
7	4	2012年10月20日（土）
8	5	2013年5月18日（土）
9	6	2013年11月2日（土）
10	7	2014年5月17日（土）
11	8	2014年11月1日（土）
12	9	2015年5月23日（土）
13	10	2015年10月24日（土）
14	11	2016年5月21日（土）
15	12	2016年10月22日（土）
16	13	2017年5月20日（土）
17	14	2017年10月21日（土）
18	15	2018年5月19日（土）
19	16	2018年10月20日（土）
20	17	2019年5月18日（土）
21	18	2019年10月19日（土）

資料：伊丹まちなかバル HP より作成

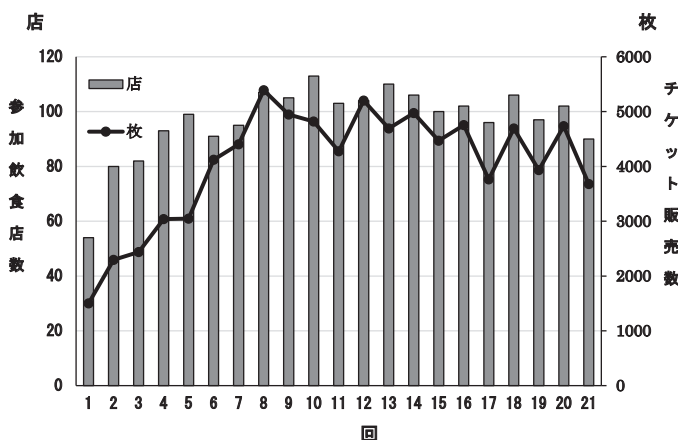


図2 「伊丹まちなかバル」参加飲食店数とチケット販売数の推移

資料：伊丹市提供資料から作成

団体ではないが、関係行政機関やNPO等も参加している。伊丹市が「近畿バルサミット」を初開催するまでの間は、このように定期的に情報交換をする場はなかった。

筆者は、2016年5月に伊丹市主催の「近畿バルサミット」に参加する機会を得た。初参加以降、半年に一度開催される度に「近畿バルサミット」に継続して出席し、参加団体による情報交換の場に同席してきている。バルイベントが注目されているものの、その統計はないことから、「近畿バルサミット」に参加する団体より、近畿地方でのバルイベントの波及状況を把握した。「近畿バルサミット」を主催する伊丹市から第1回（2011年5月）から第18回（2019年10月）までの参加団体リストの提供を受けた。これらのリストから参加団体数の推移を図示するとともに、近畿地方のどの地域からの参加が多いか図示した。また、バルイベントは、中心市街地の活性化策として開催されていることが多いことから、内閣府地方創生推進事務局HPから近畿地方における認定された中心市街地活性化基本計画を保有する市を図示した。

図3に参加団体数全体の推移を示した。第1回から第12回までは、常に20以上の団体・関係機関が参加している。第3回（2012年5月）と第5回（2013年5月）に最も多くの38団

体・関係機関が参加している。第13回以降は参加団体全体の数はやや減少している。第6回（2013年11月）と第13回（2017年5月）を除き、それ以外の回では常に近畿地方以外の地域の団体も参加している。また、いずれの回においても関係行政機関やNPO等も参加している。

図4に近畿地方の府県別の参加団体数の推移を示した。伊丹市のある兵庫県と隣接する大阪府の2府県の団体が多くを占めている。まれに、それらの他の1府3県の団体の参加が無い回もある。

「近畿バルサミット」は、2011年5月の第1回に始まり、2019年10月の第18回に至るが、2014年5月の第7回まで多くの参加団体があり、第8回以降の参加団体数は減少傾向を示しているといえよう。「近畿バルサミット」は自由参加であり、参加したい団体が出席している。第7回までの間に、バルイベントを初めて開催しようとする団体、バルイベントを初めて開催して課題を見出した団体などが多く、このことから参加団体数が多くなっていると考えられる。その後も、「近畿バルサミット」に参加し続ける団体がある一方、「近畿バルサミット」に参加しなくなる団体もあり、また、バルイベントを初めて開催しようとする団体が新規に参加する数が少なくなり、全体として第8回以降

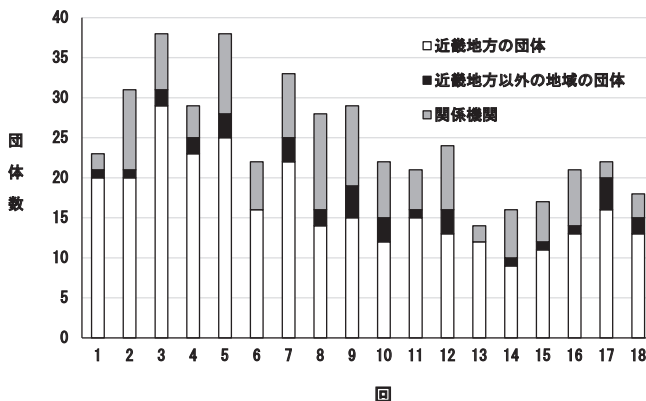


図3 「近畿バルサミット」関係機関別参加団体数の推移

資料：伊丹市提供資料から作成

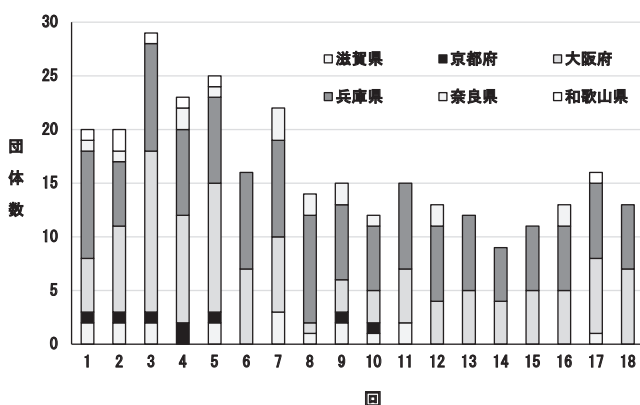


図4 「近畿バルサミット」近畿2府4県別参加団体数の推移

資料：伊丹市提供資料から作成

は、参加団体数が減少傾向にあるものと考えられる。

図5に近畿地方の参加団体の所在する位置を示した。伊丹市を中心にみると、JR神戸線・JR福知山線・JR京都線の沿線と大阪市内に比較的集中しているものの、近畿地方に広く波及している。図6に認定された中心市街地活性化基本計画を保有する市の位置を示した。これを図5と重ね合わせたのが、図7である。認定さ

れた中心市街地活性化基本計画を保有する市の団体が「近畿バルサミット」に参加している場合が多い。また、中心市街地活性化基本計画を策定していない地域からの参加も多い。

日本で最初のバルイベントである「函館西部地区バル街」の発祥の地である函館市は中心市街地活性化基本計画策定市である。しかし、「函館西部地区バル街」は旧市街地をバルイベントの範囲としており、中心市街地活性化基本計画

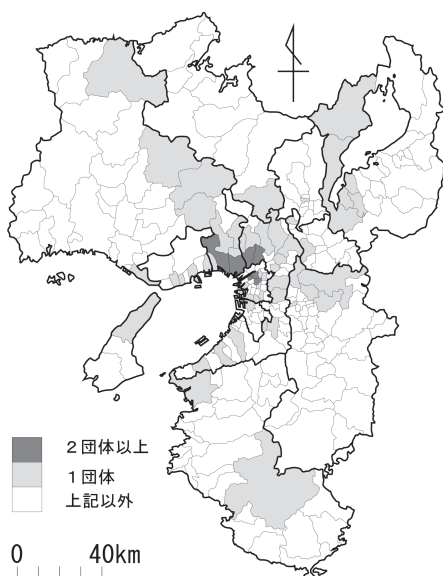


図5 参加団体の位置

資料：伊丹市提供資料より作成

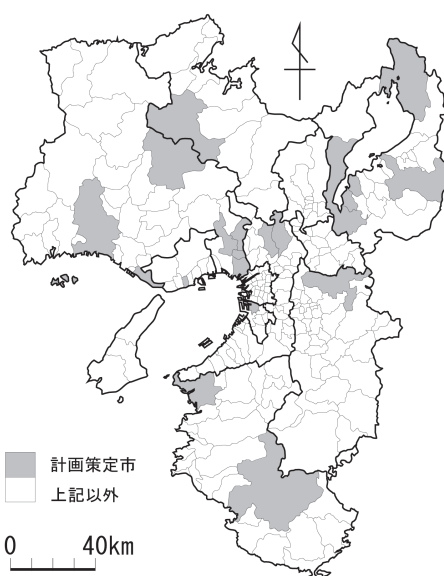


図6 中心市街地活性化基本計画を有する市の位置

資料：内閣府地方創生推進事務局HPより作成

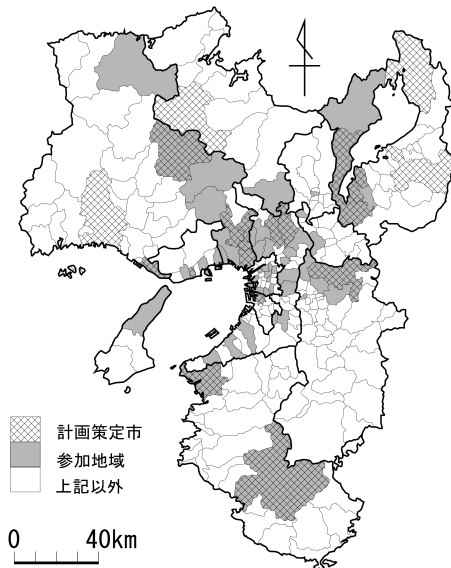


図7 参加団体と基本計画を有する市の関係

の中心市街地とは異なるエリアで実施されており、必ずしも中心市街地活性化策としてスタートはしていない。

これに対して、近畿地方で最初に導入された「伊丹まちなかバル」の伊丹市も中心市街地活性化基本計画策定市であり、伊丹市では中心市街地活性化基本計画の中心市街地とバルイベントの範囲が重なっている（石原，2019a）。伊丹市での「伊丹まちなかバル」の成功が、バルイベントが中心市街地活性化策の一つとして有効と考えられた契機であると考えられる。その結果、中心市街地活性化基本計画を策定している市においてバルイベントが実施され、それらの市の多くが「近畿バルサミット」に参加し、情報交換していると考えられる。

2009年10月に近畿地方で初めてのバルイベントである「伊丹まちなかバル」が開催され、その1年半後の2011年5月から「近畿バルサミット」が開催されてきた。筆者は、近畿地方でバルイベントが多く開催されている要因として、「伊丹まちなかバル」の成功と伊丹市が主催する情報交換の場である「近畿バルサミット」の存在は大きいと考える。伊丹市が「近畿バルサミット」を開催することでバルイベント

を実施しようとする地域の団体に対して、成功モデルとしての「伊丹まちなかバル」の実際の姿を見せる機会を提供するとともに、各地域での取組みにおける課題やそれらの対応策を共有する場が創出され、近畿地方へバルイベントが波及していくことを促進したものと考えられる。また、近畿地方以外の地域の団体が参加していることも注目される。

なお、中心市街地活性化基本計画策定市で、「近畿バルサミット」に参加していない市は、バルイベントを開催していない滋賀県東近江市や兵庫県丹波市、一度バルイベントを開催して以降は開催していない京都府福知山市がある。バルイベントを継続開催しつつも「近畿バルサミット」に参加していないのは滋賀県長浜市と兵庫県姫路市の2市であり、長浜市は黒壁、姫路市は姫路城といった核となる施設もあり、両市とも地域活性化に独逸色を出していることから、必ずしもバルイベントの情報交換を必要としてこなかったものと推測される。

5. バルイベント実行委員会事務局

筆者がこれまで調査してきたバルイベントの実行委員会等の実施組織と事務局について示したのが表2である。

バルイベントの実施主体は実行委員会となっている地域が多い。実行委員会でない場合は、商工会議所あるいは商工会のケースが多い。また、伊丹市や川西市のように中心市街地協議会が実施主体となっている場合もみられる。

実行委員会であると、どの組織がバルイベントという事業を推進しているのかやや見えにくい。そこで、事務局をいかなる組織が担っているかみよう。滋賀県、兵庫県、奈良県では商工会議所あるいは商工会が事務局であることが多い。また、滋賀県、兵庫県、奈良県では中心市街地活性化基本計画策定市の場合、まちづくり会社が事務局を担っている場合もみられる。非営利団体が事務局を担っているのは兵庫県三田市のみである。

これらの3県と比較して、大阪府は大いに

表2 各バリエーションの実施主体と事務局

府県	市町	実施主体	事務局	初回年月	中基計画 [※] の有無
滋賀県	大津市	運営委員会	(株)まちづくり大津	2012年 9月	有
	草津市	草津商工会議所	草津商工会議所	2012年10月	有
	栗東市	栗東市商工会	栗東市商工会	2013年10月	無
	守山市	実行委員会	守山商工会議所	2010年11月	有
	野洲市	実行委員会	野洲市観光物産協会	2013年11月	無
	近江八幡市	近江八幡商工会議所	近江八幡商工会議所	2013年11月	無
	彦根市	実行委員会	彦根商工会議所	2013年 2月	有
	長浜市	長浜商店街連盟	長浜まちなか本陣	2013年 5月	有
大阪府	高島市	高島市商工会	高島市商工会	2014年11月	無
	大阪市中央区	実行委員会	(株)ケイオス	2012年 5月	無
	大阪市福島区	実行委員会	(株) MAKE LINE	2011年 5月	無
	大阪市城東区	実行委員会	(株) R PLAY OFFICE →一般社団法人がもよんにぎわいプロジェクト	2012年 9月	無
	堺市堺区	実行委員会	そや堺ええ街づくり隊	2011年12月	有
	東大阪市（布施）	実行委員会	実行委員長 (飲食店主)	2013年10月	無
	東大阪市（小阪）	実行委員会	特定非営利活動法人 週刊ひがしおおさか	2013年 3月	無
	東大阪市（長瀬）	実行委員会	実行委員長 (飲食店主)	2014年 7月	無
	八尾市	実行委員会	実行委員長 (ボランティア)	2011年10月	無
兵庫県	門真市	実行委員会	実行委員長 (飲食店主)	2012年 4月	無
	神戸市（長田区）	アスタ新長田北テナント会	アスタ新長田北テナント会	2016年10月	有
	姫路市	姫路商工会議所	姫路商工会議所	2012年11月	有
	尼崎市	実行委員会	実行委員会	2014年 7月	有
	明石市	実行委員会	明石地域振興開発(株)	2010年10月	有
	伊丹市	伊丹市中心市街地協議会	伊丹まち未来(株)	2009年10月	有
	宝塚市	実行委員会	実行委員会	2014年 5月	有
	川西市	川西市中心市街地協議会	川西市中心市街地協議会	2011年 5月	有
	三田市	実行委員会	実行委員長 (ボランティア)	2011年10月	無
奈良県	奈良市	実行委員会	(株)まちづくり奈良	2010年10月	有
	生駒市	実行委員会	生駒商工会議所	2013年 3月	無
	天理市	実行委員会	実行委員会	2014年11月	無
	大和郡山市	実行委員会 (商店街振興会)	実行委員会 (商店街振興会)	2015年 3月	無
	橿原市	橿原商工会議所	橿原商工会議所	2016年12月	無
	王寺町	王寺町商工会	王寺町商工会	2017年 3月	無

資料：筆者のこれまでの調査結果に基づき作成

※中心市街地活性化基本計画

様相は異なる。大阪市におけるバルイベントは別の本業のある企業が事務局を担っている。また、それ以外の市においては、飲食店主あるいは非営利団体が事務局を担っている。このように大阪府では、商工会議所あるいは商工会ではないケースがほとんどとなっている。大阪市およびその周辺市は、人口も多く、商店街等多数存在している。このことから、商工会議所あるいは商工会は必ずしもバルイベントだけに注力できる状況にないと考えられる。また、バルイベントそのものではなくバルイベントの開催を通じて地域の良さを地域内外にPRする社会的企業家的な企業（石原 2019d, 石原 2020a, 石原 2020b）や人（石原 2019c, 石原 2020b）が存在していることもあったと考えられる。

滋賀県や兵庫県を中心市街地活性化基本計画の策定市では、計画期間中の場合に、バルイベントが継続開催されやすい傾向にあるといえる（石原 2017, 石原 2019a）。これは、中心市街地活性化協議会あるいは商工会議所やまちづくり会社がバルイベントの実施を牽引していくことに貢献しやすい状況にあるからと推測される（石原 2019a）。中心市街地活性化基本計画という行政計画があることが後ろ盾になる。その反面、公的機関である中心市街地活性化協議会あるいは商工会議所やまちづくり会社が事務局になると、参加飲食店は広くあまねく受け入れる傾向になる。少なくとも飲食店の参加の権利を排除しにくい。

これに対して、大阪府でみられるような別の本業のある企業あるいは飲食店主、非営利団体が事務局を担っている場合、必ずしも参加飲食店を募る際に広くあまねくではなく、その地域のバルイベントの特徴付けを意識して参加飲食店にハードルを課す運用が可能となる。筆者が知る限りにおいて、最も顕著な事例は、大阪府八尾市の八尾バルであろう。八尾バルは地域特産野菜である若ゴボウとエダマメを前面に出した地産地消を推進するため、参加飲食店にバルイベントで出すつまみの素材に、春は若ゴボウ、夏はエダマメを必ず使用することを参加の要件としている（石原 2019b）。また、東大阪

市の長瀬バルは、飲食店主が実行委員長であり、参加者と飲食店主が接点をもつようカウンターのある店を参加要件としており、他の地域との差別化を図っている（石原 2019c）。

なお、1章で新型コロナウイルスへの対応について、大阪府門真市や大阪市福島区、兵庫県三田市で迅速な対応がとられていると記した。いずれもが、商工会議所やまちづくり会社が事務局を担っているのではなく、別の本業をもつ企業、飲食店主、ボランティアが事務局を担っている地域である。

大阪府門真市は、実行委員会が主催であるが、実行委員長は飲食店主であり、事務局を担っている。本業の傍らで実行委員長自らが参加要件の設定、参加飲食店の募集、バルマップブックの作成などの業務を実行している（石原、2020c）。大阪市福島区は、実行委員会が主催であるが、事務局は㈱MAKE LINEが担っており、福島区役所との調整、開催期間や参加要件の設定、参加飲食店の募集、福島区保険福祉センターの協力による「感染症予防及び食品衛生講習会」の開催、チケットの販売促進、本部運営などの業務を実行している（石原、2021）。兵庫県三田市は、実行委員会が主催であるが、実行委員長はボランティアであり、事務局を担っている。実行委員長自らが三田市役所や兵庫県宝塚保健所との調整、開催期間や参加要件の設定、参加飲食店の募集、チラシの作成、本部運営などの業務を実行している（石原、2021）。コロナ禍であるがゆえに発生する平時とは異なる開催期間の設定や従来にもましての衛生対策の徹底など、ルーチンワークでは済まない部分を、バルイベント開催の実現に向け迅速に意思決定し対処できたものと考えられる。

6. まとめ

本稿では、「伊丹まちなかバル」の開催にあわせ、兵庫県伊丹市が主催する「近畿バルサミット」の参加団体の推移を把握してきた。その結果、多くの団体が参加しており、特に第3回（2012年5月）や第5回（2013年5月）に最も多くの団体が参加し、急速にバルイ

イベントを開催する地域が増加していた。近畿地方でバルイベントが多く開催されている要因として、「伊丹まちなかバル」の成功と伊丹市が主催する情報交換の場である「近畿バルサミット」の存在は大きいと考えられる。伊丹市が「近畿バルサミット」を開催することで、これからバルイベントを実施しようとする地域の団体に対して、成功モデルとしての「伊丹まちなかバル」の実際の姿を見せる機会を提供するとともに、各地域での取組みにおける課題やそれらの対応策を共有する場が創出され、近畿地方でバルイベントが波及していくことを促進したものと考えられる。

また、本稿ではバルイベントの事務局は2章で記したように調整や実行に係る多様な役目を担っており、それを機能として捉えたが、いかなる組織が事務局になっているかをみたところ、滋賀県・兵庫県・奈良県の3県と大阪府とでは様相が異なっていた。滋賀県・兵庫県・奈良県の3県では商工会議所やまちづくり会社が事務局を担っているのに対して、大阪府では別の本業のある企業飲食店主あるいは非営利団体が事務局を担っていた。大阪市およびその周辺市は、人口も多く、商店街等も多数存在している。商工会議所あるいは商工会は必ずしもバルイベントだけに注力できる状況にない。また、バルイベントそのものではなくバルイベントの開催を通じて地域の良さを地域内外にPRする社会的企業家的な企業や人が存在しており、それぞれの地域に商工会議所やまちづくり会社の機能を果たせる組織や人材が存在し、機能しているものと推察される。

伊丹市で「伊丹まちなかバル」を仕掛け、「近畿バルサミット」を設置した伊丹市役所の綾野昌幸氏のインタビュー記事でバルイベントに関する部分を引用する。「こっちはスペイン語もわからんのに、気さくに話しかけてくれるんです。知らない者同士でも自然に言葉を交わす、それは伊丹の街バルも同じです。相席になって見知らぬ同士に会話が生まれる。そこが面白いんですよ。関西で街バルがヒットしたのはスペイン人に近い気質があるからじゃないかと言

続けてきたんですけど、説得力がなかった。でも、これからは自信をもって言えます」（更田，2014）。

バルイベントは函館市が発祥の地であるが、2009年に伊丹市で開催された「伊丹まちなかバル」は、最初は「函館西部バル街」の模倣であったかもしれないものの、回を重ねる中で近畿地方の地域色を加味した独自のバルイベントとして成立し、成功したものと思われる。その成功を模倣し、近畿地方の多くの地域でバルイベントが多く行われるようになった。それらのバルイベントは地域の実情に応じた担い手が出現し、それぞれの地域のバルイベントが継続開催されてきていると考えられる。

注

- 1) 本稿では、近畿地方を滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県とする。
- 2) 大友（2020）によれば、緊急事態宣言による不要不急の外出の自粛要請、娯楽目的の外出や必要品の購入以外の外出が激減し、とりわけ飲食事業は、固定費として人件費と家賃が大きな割合を占めているため、急激な需要の減少に対応することが極めて困難であることが露呈したとしている。従前より中心市街地の活性化が課題であったところに、コロナ禍となっており、緊急事態宣言解除以降の早期復興は大きな課題となっていると言えよう。

謝辞

本研究を進めるにあたり、伊丹市都市活力部・教育委員会の綾野昌幸参事に、ヒアリングや資料提供等のご協力をいただいた。記して感謝を申し上げる。

参考文献

- 綾野昌幸 2013：「伊丹市 このまちのかたち」『新都市』，第65巻第3号，pp.97-98。
石井 昇 2007：「ひと2007 函館の「バル街」を発信する深谷宏治さん」、『北海道新聞』

- 石原 肇 2017:「滋賀県におけるバルイベントの地域的特性」『日本都市学会年報』, 第50巻, pp.241-250.
- 石原 肇 2018:「奈良県におけるバルイベントの地域的特性」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』, 第33号, pp.35-48.
- 石原 肇 2019a:「中心市街地活性化基本計画の設定区域とバルイベントの実施範囲との比較—兵庫県を事例として—」『大阪産業大学人間環境論集』, 第18号, pp.1-29.
- 石原 肇 2019b:「近畿圏3地域における地産地消をコンセプトとしたバルイベントの比較」『地域活性研究』, 第10巻, pp.41-50.
- 石原 肇 2019c:「東大阪市内3地域におけるバルイベントの運営方法の地域的特性」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』, 第37号, pp.85-106.
- 石原 肇 2019d:「地域ブランディングのツールとしてのバルイベント—大阪市中央区「北船場(バ)ル」を事例に—」『地域活性学会研究大会論文集』, 第11号, pp.139-242.
- 石原 肇 2020a:「バルイベントの継続開催とそれに伴う他の地域活性化事業への展開—大阪市福島区の事例—」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』, 第39号, pp.71-101.
- 石原 肇 2020b:「再生古民家活用飲食店集積地域における回遊型イベントの展開過程—大阪市城東区「がもよん」を事例として—」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』, 第40号, pp.73-93.
- 石原 肇 2020c:「新型コロナウイルスの影響からの地域活性化に向けた飲食店群のトライアル—大阪府門真市「かどま元気バル」の取組みからの示唆—」『地域活性学会研究大会論文集』, 第12号, pp.126-129.
- 石原 肇 2020d:「コロナ禍における兵庫県伊丹市にみる飲食店支援施策の迅速な展開」, 『日本都市学会第67回大会シンポジウムオンライン要旨集』, pp.6.
- 石原 肇 2021:「コロナ禍における開催期間の延伸によるバルイベント開催の実現—兵庫県三田市と大阪市福島区を事例として—」, 『大阪産業大学人間環境論集』, 第20号, 印刷中.
- 大友信秀 2020:「観光マーケティングは地域に何を与えるか? (2) —新型コロナ・ウィルス感染拡大(パンデミック)後のパラダイムシフト—」『金沢法学』, 第63巻第1号, pp.1-8.
- 更田沙良 (2014):「人の魅力を街の魅力に 綾野昌幸さん」『ALPS』, 第119巻, pp.64-67.
- 長坂泰之・齋藤一成・綾野昌幸・松井洋一郎・石上僚・尾崎弘和 (2012)『100円商店街・バル・まちゼミ お店が儲かるまちづくり』, 学芸出版社, pp.253.
- 公益財団法人日本デザイン振興会 (2017):「グッドデザイン賞受賞概要」
<https://www.g-ark.org/award/describe/46066>
(最終閲覧日:2018年11月11日)
- 松下元則 (2013):「函館西部地区バル街の概観:歩み・参加者行動・仕組み」『福井県立大学論集』, 第41巻, pp.87-112.
- 松下元則 (2019):「バル街をめぐる言説のテキストマイニング分析—言説の「内容」と「数」の変化—」『福井県立大学論集』, 第52巻, pp.37-57.